

地方創生関係交付金等を活用した取組に係る委員意見と本市の考え方について

1 デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した取組について

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～	まちづくりサポートセンターは機能しているが、どのような効果があったのか。	まちづくりサポートセンターに相談のあった地域課題を丁寧に深掘りしながら、課題解決に向けて市民活動団体等とつなぎ、多様な主体が参加できるまちづくりを進めました。また、貸室や相談窓口を提供しており、約13,800人の利用、123件の相談があり、市民活動の推進に寄与しました。	まちづくり企画課
	これまで、まちづくりサポートセンターは活動団体のマッチングや相談窓口の設置、ネットワークの形成を実施してきたが、今後、交流・連携をどのように推進していくのが課題であると思う。	2024年度は、登録団体が日々の活動を紹介するとともに、来場者と交流するまちづくりをテーマにした文化祭を開催し、登録団体や地域の方との交流が活発に行われました。今後さらに交流や連携を推進していくため、今年度も引き続き、登録団体や地域の方が交流できる場を検討してまいります。また併せて、昨年度に引き続き登録団体や地域団体へ出向き、ネットワークの拡大に向けて取り組んでいきます。	まちづくり企画課
	まちづくりサポートセンターの登録団体数がKPIとなっているが、登録団体だけではどのような団体がまちづくりに寄与した活動をしているのかわからず、まちづくりサポートセンターの登録団体数の増加が直にまちづくりに関心のある市民の増加と考えることは難しいため、有効に活用している団体数や活動量をKPIとすると、まちづくりに寄与している市民を図る効果が期待できるのではないか。	まちづくりサポートセンターでは、毎年度当初に登録団体へ現状調査を行うとともに、活動状況等をヒアリングしており、全ての団体がまちづくりに寄与していると考えています。引き続き、登録団体数を増やしていくとともに、委員の御意見を踏まえ、その活動内容や量、そして取組の成果により着目した仕組みとなるように検討してまいります。	まちづくり企画課
	地域の伝統的行事や各地域の産業団体（農業、工業、商業）との連携といった地域資源を活用した魅力向上の取組の増加に取り組んで頂きたい。	現在、旧合併町を中心とした市内6エリアで、地域住民や産業団体で構成される意見交換の場が立ち上がっています。そうした多様な主体が参加する場での議論や地域の意見を取り入れながら、より地域が主体となって、地域の魅力の向上やにぎわいの創出につながる「地域の拠点づくり」を進めていきます。	地域拠点形成推進課
	ワーケーション事業への取り組みについては、目標値に対して、実績値が19人と大幅未達となっている。参加者が漸減しており、ニーズがあるのか検証が必要だと思う。	- 本市では、首都圏等の人材・企業が福山市への滞在を通じて地域の企業や団体等とのコミュニケーションにより、新たな視点での問題解決や価値の創出を図る「課題解決型ワーケーション」に取り組んでまいりました。 - ワーケーションの参加者からは、本市での活動に満足した評価をいただいております。参加者数の減少は周知の不足などが理由と考えられます。 - 今後は、首都圏等でのイベント開催などによるきっかけづくりや地域おこし協力隊の活動周知などを行い地域外の方が地域課題解決に取り組みやすい環境を整えることで、関係人口の創出による地域の活性化に取り組めます。	企画政策課
	福山夜間小児診療所における昨年度までの医療版ワーケーションへの出務人数は、延べ25名（計60日間）となっており、複数回申込をしている医師もいる状況である。本年度においても13回（計31日）を計画していただいております。うち2回は実施済み、5回は申込み済みとなっており現在の出務医の負担軽減にもつながっている。引き続きワーケーション事業の情報発信をお願いするとともに、出務いただいた医師へ福山地域への誘致につながるような将来を見越した医師確保の取組の検討をお願いいたします。	医療版ワーケーションの情報発信及び医師の誘致について、引き続き福山市医師会や委託業者と連携し、本事業及び備後圏域の魅力発信を通じた従事医師の確保や将来的な誘致に向けて取り組みます。	保健予防課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
②外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり	・労働力の確保や国際化の推進等において、外国人の受け入れや活躍の場の設定は必要ではあるが、外国籍の企業・人による不動産の取得は、全国で問題が起きている。こうしたトラブルの防止や、無秩序な居住・就労には対策が必要と考える。市民と外国人居住者・就労者の共存共栄を図るため、より一層、多文化共生に取り組んで頂きたい。 ・2024年度の多文化共生大学の活動内容がHP上でも確認することができない。また、福山市に住んでいる外国人の大半が企業に勤める外国人労働者であるため、グリーンな企業プラットフォームの「働きやすい職場環境の整備」との連動をすることによって、より外国人にとっても伝わりやすく暮らしやすい生活に直結した施策を作ることができると思う。	・今年度立ち上げた福山市外国人材活躍推進協議会において、「外国人材」として必要な日本語能力の向上、企業における他の従業員との相互理解、生活ルールや文化の理解促進に向けて、まずは現状及び課題を把握することで、市民と外国人住民の共存共栄が図られるよう対応策を検討していきたいと考えています。 ・多文化共生大学の活動について、ふくやま国際交流協会Facebookや会報誌等では報告をしていますが、ホームページへの掲載をしておりませんでした。今後、多文化共生推進活動について、ホームページでも広く周知してまいります。	産業振興課 多様性社会推進課
	福山市民の外国人に対する理解を深めるための事業も必要であると思う。市民向けの在住外国人の各国ごとの人数や就業状況の情報開示、その国の文化・歴史・宗教・慣習等の講習会や外国人との交流会の実施等が必要だと考える。	2023年度までは多文化共生大学として、多文化共生への理解促進に向けた講座等を実施してきましたが、2024年度からは地域住民と外国人住民の相互理解を目的とした地域理解講座を開始し、やさしい日本語講座や、外国人住民と交流しながら理解を深める講座などを実施しています。在住外国人の人数や就業状況は市やハローワークのホームページに掲載しているところですが、情報発信方法の工夫にも取り組んでまいります。引き続き、地域理解講座を通じた多文化共生への意識醸成に加え、各国の文化や習慣等への理解促進に取り組みます。	多様性社会推進課
	外国人市民、日本人市民ともに肯定的な意見が7割以上を占めていることから、一定の取組効果はあったものと思われます。一方、当該割合は2023年度で既に達成できていること、外国人市民の肯定的回答については2022年度より低下していること、加えて多文化共生大学の参加者数が目標値に対し未達であることを勘案すれば、取組を見直す余地はあるものと考えます。	多文化共生大学の内容見直しなどによる参加者数の減少や、ターゲットを拡充したことによる参加者層の変化に伴い、より現実的なアンケート結果が出たと捉えています。今後はこの結果をもとに、より幅広い層へのアプローチと効果的な内容を検討します。	多様性社会推進課
③世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト	神辺においても、廉塾バラの普及等に取り組み、ばらのまちづくりを推進した。 福山初の大規模な国際会議として、成功裏に終えたことは喜ばしいと思うが、単発の取組とならないよう、レガシーの創出が望まれる。それによりMICEも進展するものと考える。	福山大会を通じて獲得したMICEの運営知見やボランティア等の人材を活用しながら、今後のMICE誘致を推進していきます。また、福山大会で決定した大会記念ばらを活用し、更に魅力的なばらの環境整備を進めるなど、引き続きばらのまちづくりにも取り組みます。	ばらのまちづくり課 観光戦略課
	世界バラ会議を契機として、市民が「福山はバラのまち」であることを再認識したことは大いに意義があると思う。 今後は、どのようなMICEをどのように誘致するのが課題である。例えば、開催施設や宿泊施設の状況を把握し、福山市やバラのまちを活かせる会議は何か、インセンティブ旅行、国際会議、展示会、イベントは何か適切かを検討し、ターゲットを絞って誘致活動を実施する必要があると思う。 そのためには、他都市が呼び込むために整備している開催補助金も必要ではないかと思う。	・本市のばらのまちづくりが国内外から高い評価を受けたことで、シビックプライドの醸成に繋がったものと認識しています。 ・本市は、多くのものづくり企業が存在していることから、企業と積極的に連携し、ターゲットを絞り誘致活動をしてまいります。 ・現在、シャトルバス助成金、プレ・ポストプログラムバス助成金、国際会議助成金、ユニークベニュー利用促進助成金などがありますが、企業・大学・団体のニーズを把握し、その他助成金も検討してまいります。	ばらのまちづくり課 観光戦略課
	・まだまだ市外・県外に対する認知度は低く、『世界バラ会議』期間に現地にいた人以外には何が行われているのか伝わりにくい状況であったと思われる。市外に対するより効果的なプロモーション・マーケティング手法を実践していく事が必要。 ・「ばらのまち福山」は着実に成果を上げており、今後はバラ会議を契機とした戦略の早期実行が重要。バラを交流のフックとし、興味の有無を超えて人が集う仕掛けや、バラ大使を多文化共生大学から選出・派遣するなど、国際的ネットワークの拡充と福山への関心を高める取り組みが期待される。 ・「ばらのまち福山」の認知度向上のためには、「世界バラ会議」を契機に創出した機運を継続させることが重要。そのためには、今後も定期的なイベント開催などの取組が必要。	世界バラ会議福山大会の取組を通じて獲得した認知度の更なる向上のため、今後は大会成果の広報や大会記念ばらの全国への普及、記念イベントの開催、2027年横浜国際園芸博覧会への参画などを通じ、引き続き「ばらのまち福山」の発信に取り組むとともに、「ばら」を通じた国内外との連携を広めていきます。	ばらのまちづくり課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
④若者・女性から選ばれる都市づくり	本市の人口減少が進んでいる。 若者の流出防止、Ｕターン・Ｉターンの増加等への取組は必須であり、更なる注力を望む。	若者の流出防止に向けて、市外大学への通学支援や市立大学への情報工学部新設に向けた取組など、地元で学べる環境の整備などを進めており、Ｕターン・Ｉターンの増加に向けては、備後圏域外の学生の市内企業への就職活動費の支援や市内企業でのインターンシップ支援による地元就職の後押しとなるよう取組を行っています。 さらには、福山駅周辺のにぎわい再生をはじめとする都市全体の魅力向上にも努め、若者に選ばれるまちをめざしていくことで、地元定着と新たな人の流れを創出していきます。	企画政策課
	福山市には特色のある企業が多く、市のホームページでも就職希望者のために企業の特色等が紹介されているが、これに加え、就職斡旋事業者とのコラボでサイトを運営し、就職希望者がそれぞれの企業の特色、最新の情報やトピックス、労働条件等をタイムリーに閲覧できるようにするのも良いのではないかと思う。	広島県が運営する就活サイト「ひろしまワークス」では、企業の採用情報や特色を踏まえたＰＲ動画の閲覧が可能であり、今後、就職斡旋事業者と連携して魅力ある市内企業の周知に努めるとともに、県と連携して「ひろしまワークス」自体の周知を促していきます。 また、内閣府の「地域働き方・職場改革ネットワーク」に参加しており、広島労働局と連携し事業に取り組んでいきます。	産業振興課
	・実施している中小企業デジタル化推進事業に市内大学も絡める事による圏域内企業と学生の連携を深め、学生の市外・県外転出を防ぐ施策も検討する事で、より効果が見込まれると考える。 ・若者の地元就職率と転出傾向は密接に関係しており、希望に合った働く場の整備が重要。特に大都市並みの収入が得られる環境づくりが鍵となることから、リモートワークやワーケーションに適したIT・デジタル産業の誘致を進め、「選ばれるまち」づくりを目指すことが求められる。	・市内企業が若者から選ばれるためには、企業の働き方改革の推進は重要な要素だと考えています。今後、中小企業のデジタル化を推進する事業に学生や若者等も参画できる仕組みも検討してまいります。 ・若者に選ばれるまちづくりを進めるため、ＩＴ・デジタル産業といった企業の誘致に向けて、首都圏企業に対する情報発信を強化するとともに、エフピコRiMの活用を始めとした福山駅周辺のオフィス環境整備や、誘致前後の支援制度の充実を図っていきたいと考えています。	産業振興課 デジタル化推進課 経済総務課
	説明会、セミナー、イベントの開催はとても重要な機会と考える。 特に若者に対しては、学校生活のなかでの時間（総合学習の中）で打ち手がまだまだあるのではないかと考える（地元に誇りを持てるような取組、課外授業、産官学連携など）。	若者に、魅力ある福山市内企業について知っていただくとともに、福山市で暮らし働くことをイメージしてもらうための「ライフ＆キャリアセミナー」を、大学生・高校生に対しそれぞれ実施を予定しています。また、市内企業が行うインターンシップや企業見学、学校への出前授業等について取りまとめた「キャリア教育支援データベース」についても、今後、掲載企業の増加や掲載サイトの機能拡張を予定しています。	産業振興課 学びづくり課
	若い世代が住みやすいまちとしての支援対策ができているのか。 住みやすいまちとして、災害が少ないまち、利便性が高いまちとしてもっとＰＲしてもよいかと考える。	若い世代が住みたい・住み続けたいと思えるまちをめざし、子育て支援策の充実のほか、雇用対策の強化、福山駅周辺のにぎわい再生といった都市全体の魅力向上の取組を進めています。 委員の御意見のとおり、大きな災害が比較的少ないことや新幹線のぞみが停車するなど広域交通ネットワークがあり利便性が高いことなど、福山の豊かな暮らしのＰＲも強化していききたいと考えています。	企画政策課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑤ふくやまSDGs推進プロジェクト	SDG sプラットフォームは、他のプラットフォームと競合し、何かよくわからなくなっている。	『福山市SDGs推進プラットフォーム』は、行政・企業・団体が持つ「課題」と「解決策」を可視化しマッチングすることで、課題解決につなげていくことを一つの目的としています。企業がグリーンな取組を進めていくことに対する支援を行う『グリーンな企業プラットフォーム』と両輪で今後も取組を進めてまいります。	企画政策課
	福山市は国からSDG s 未来都市の認定を受けている。その事業計画を再度チェックして施策を検討する必要性を感じる。	福山市SDGs未来都市計画において、特に注力する先導的取組として「福山版サーキュラーエコノミー」の実現を掲げ、『福山市SDGs推進プラットフォーム』の運営を行っています。今後も、福山みらいづくり懇話会での議論や各委員から意見、内閣府等からの助言を受けながら進捗管理を行う中で、必要な施策を検討してまいります。	企画政策課
	企業・団体同士の課題と解決策のマッチングは、お互いのメリットが生まれなければ成功しないし長続きは期待できない。コーディネーターの役割は特に重要で、他地域の成功例なども積極的に取り入れ、お互いにW I N ・ W I N の関係を構築していく必要がある。	関わる企業・団体どちらにもメリットを感じていただけるようなマッチングを創出し、課題解決につなげていくためには、委員の御意見のとおり、コーディネーターの果たす役割は重要であると考えております。今後は、コーディネーターがマッチングの場の設定や企業・団体への周知活動を担い、マッチング創出につなげていきます。	企画政策課
	広範なSDGsの中でも、自然環境の維持・改善に焦点を当てることで、森林の若返りによるCO ₂ 吸収や林業再生、エコ製品の拠点化、海の豊かさの回復など多面的な展開が期待される。森や海でのワーケーション推進も含め、自治体の初期投資と企業連携により持続可能なエコシステムを構築してみてはどうか。	自然環境の維持・改善については、新たなCO ₂ 吸収源対策として藻場等の海洋生態系を活用し、ブルーカーボン事業に取り組んでおり、クレジット化に向けた可能性調査を実施しています。引き続き、市民や民間企業等との連携を強化する中で、CO ₂ 吸収源対策などを行っていきます。	環境総務課
⑥歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト	簾塾の活用方針策定や神辺本陣の保全等にも取り組んで頂きたい。	文化財のデジタルアーカイブ化によりデータベース及びポータルサイトを構築し、文化財の魅力の発信に努めるとともに、所有者及び関係者との協議を踏まえて保存・活用に取り組んでまいります。	文化振興課
	2021年度の総観光客数は3,540千人、2024年度は5,556千人と1.6倍増加しているが観光消費額は1.3倍しか伸びていない。その要因は何であるのかを分析し、宿泊者が少ないことが要因であれば、どこから来た人が泊っているのか、目的は何か、不足しているものは何なのかなどを調査し、適切な対応策を検討していただきたい。	宿泊客の分析は継続的に調査していく必要がありますが、宿泊者数は減少していないものの、ビジネス客に偏っている状況があり、若者・女性といったレジャー層の取り込みが弱いと考えています。そのため、観光資源の磨き上げや、周遊観光の推進を図っていきます。また、ビジネス客を観光消費につなげていくために、ナイトタイムエコノミーの推進を図り、夜の魅力を発信していきます。	観光戦略課
	福山城については、関連したテーマやストーリーを体感できる観光コンテンツの開発やイベントを公募することにより魅力創出をしていくことは重要である。同時に市民の皆さんが子供の頃から城に親しみ、郷土の誇りと思うことは、今後の福山市の観光振興において必要不可欠なことであり、フェスも今まで通り実施をしていくべきと考える。	福山城に関連したテーマやストーリーを体感できる観光コンテンツの開発やイベントの公募は、これまでも市として大変重要と捉えており、実際に福山ビジットアソシエーションにおいて補助金事業を実施するなど、魅力づくりに取り組んでいます。また、イベント等については、行政だけでなく民間事業者の皆さまも様々な取り組みを行っていただいており、今後も地域全体で福山城の新たな魅力や賑わいの創出を図っていきます。	文化振興課 観光戦略課
	単発イベントは福山を知ってもらうきっかけとして重要だが、継続的な魅力創出には都市と自然が融合する福山本来の魅力を活かす視点が不可欠。産業と自然、観光資源への好アクセスを強みに、「東洋の地中海」構想のような大きな展開に期待。	市内南部エリアの体験型観光の推進、サイクリング、食などを組み合わせた豊かな資源を陸と海でつなぐ「陸の道・海の道構想」の実現を通じて、福山ならではの魅力創出をめざしてまいります。	観光戦略課
	「見る、知る、触れる」フェーズは一定の効果はあったと考えるが、福山には瀬戸内海でも有数な穏やかな海域があります。鞆の浦を起点とした海上交通を盛り上げていくことが、歴史・文化資源の再活用となると考える。次のフェーズはそれらを「浸透させ、定着させる」必要があると考える。またイベントを通じ、新たに見えてくる課題もあると考える（例：備後フィッシュフェス＝漁業者の所得問題など）	委員の御意見のとおり、「見る、知る、触れる」から「浸透させ、定着させる」フェーズに移行する必要があります。今後は、歴史・文化・自然などの観光資源を活用した体験型観光プログラムの開発・実施に注力していきたいと考えています。	観光戦略課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑦備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	労働力不足を補うキーワードは、デジタル化やITの利活用と考えており、引き続き、注力頂きたい。	労働力不足を補うためには、デジタル化による生産性向上や業務効率化の取組が重要だと考えています。引き続き、事業者の意見聴取や産業支援機関等と連携を取りながら改善し、拡充を検討してまいります。	デジタル化推進課
	産業の活性化に限定した部分としては、デジタル化に向けた取組が浸透している。しかし、産業のデジタル化はあくまでも手段であり本論の課題解決に向かうためには、福山市で実施されている関連する施策と連携させていく必要があると感じる。この連携こそが、貴市の求めている地域づくりや若者・女性活躍できる環境になり、持続可能な都市、選ばれるまちになると考える。	委員の御意見のとおり、企業の課題は多岐にわたっており、部局横断の施策を実施していく必要があると考えています。企業のDX人材も含めた多様な人材の確保に向けて、グリーンな企業プラットフォームで働きやすい職場環境整備や働き方改革を推進していきます。加えて、デジタルの活用や新事業への転換といった企業の稼ぐ力を高めていく支援策を強化していきたいと考えています。	デジタル化推進課 産業振興課
	デジタル化を意識する企業が増加する契機になったという点において、一定の効果はあったと考えます。一方で、セミナー参加等は過程に過ぎず、デジタル化の導入による生産性の向上が目的であることを鑑みれば、一定の成果が現れるのは今後になるかと思います。	今後は、生産性の向上や業務効率化に資するクラウドサービスを体験できるセミナーなどを開催し、デジタルツールの導入支援を強化してまいります。	デジタル化推進課

（２）デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE1）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①介護認定調査業務のデジタル化事業	タブレット端末の導入が、どれだけ業務効率化に寄与しているか。	調査員支援システムが搭載されたタブレット端末を導入することで、認定申請から決定までの期間短縮を図り、介護サービスが必要な方に迅速かつ円滑にサービス提供をすることを目的としています。専用回線で調査票の即時受取りができるようになったほか、本システムのAIチェックやテンプレート機能を活用することで調査票作成に要する時間短縮が図られています（20日程度が18日程度に短縮）。	介護保険課
②地理空間情報のオープンデータ化事業	・オープンデータが市民にどのように役立つか教えてほしい。 ・オープンデータ化の推進とともに、市民に対する周知も必要であると考えます。	・オープンデータはそもそも、行政の透明性の向上や民間の新しいサービスや新ビジネスの創出、官民連携による地域課題の解決に資する活用が期待されるところです。 ・この地理空間情報のオープンデータ化によって、最新の地形図を自由に入手することが可能となり、地域の防災活動や大学の研究における資料作成に活用していただけます。また、来庁の手間など市民の負担軽減が図られ、市民サービス向上につながる事業と考えています。 ・周知活動については、福山市の地図に関する情報の統合サイト「ふくやまっぷ」及びオープンデータカタログサイトを通じて市民に対する周知の取組を行っています。更なる周知に向けて、効果的な手法を検討しながら、様々な機会をとらえて周知活動に取り組んでまいります。	都市計画課
③福山市公園施設デジタル化事業	今後、災害対策事業とのマッチングは考えられないであろうか。	関係部署と連携し、災害対策として、公園の詳細情報を共有することを検討してまいります。	公園緑地課
	公園の詳細情報を公開しているのであれば、アクセス件数等を指標にしてはどうだろうか。	2025年2月のデータ公開から間もないため、アクセス件数が想定より伸び悩んでいます（想定の一割（月350件程度））。今後、アクセス件数の増加に向けて取組を図っていく予定であり、委員の御意見を踏まえて、指標の設定について検討してまいります。	

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
④個別最適な学びの実現と保護者へのきめ細やかな対応を実現するデジタル化推進事業	先生がこどもの相談をタブレットで記録することが、先生からのきめ細かいフォローに繋がるのか、また、こどもがそう感じていることをどのようにして把握するのか分かりません。	本システムはこどもの相談を記録するだけではなく、教員の事務作業全体を統合し、効率化を図るものです。校務にかかる時間を削減し、こどもたちに向き合う時間を確保することで、きめ細かいフォローにつなげていきます。 また、KPI指標の達成状況については、教員と児童生徒へのアンケート調査により把握してまいります。	教育総務課
	統合型校務支援システムと学校徴収金システムの導入による保護者満足度は、2024年度実績でも目標を大きく下回っており、これに対する考察が必要。両システムが目指した内容と、保護者が期待している内容に乖離があるのではないか。	統合型校務支援システム及び学校徴収金システムは、2025年3月にシステム実装を完了し、2024年度はまだ運用していないことから、KPIの数値は参考指標になります。現在、計画的に機能・操作研修を行っているところです。	
	学校は、地域イベントなどの周知のチラシ配布をやめて、保護者にデジタルで周知しているようであるが、イベント参加者が減らないようにチラシ配布を検討すべきではないか。	イベント等のチラシの配布については、デジタル化の進展を踏まえ、保護者の利便性向上や教職員の負担軽減の観点から、原則、デジタル配信とさせていただいています。主催団体が紙のチラシ配布を希望する場合の運用方法については、学級単位で仕分けをしていただくなど、教職員に負担がかからないことを条件に検討してまいります。	

（３）まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	福山市ならではの未来を創造する具体的なビジョンを構築し、各企業に対し強力にアピールしていく必要があると思う。	本市では「福山みらい創造ビジョン」に基づいた事業に企業版ふるさと納税を活用することで地方創生の推進に取り組んでいます。更なる寄附獲得に向けて、2025年度より民間事業者に委託し、寄附企業とのマッチングに取り組んでいます。今後とも様々な機会をとらえて周知・啓発活動に取り組んでまいります。	経済総務課
	3億円超の実績が上がっている以上「効果がなかった」とは言えませんが、2024年度の実績が「2023年度より減少していること」「2025年度の計画値に対して大幅に乖離していること」を鑑みれば、事業へのテコ入れが必要かと思えます。	2025年度より民間事業者へ委託し、寄附企業とのマッチングに取り組んでいるところです。そのほか、東京で開催される催し等での制度周知・寄附募集、案内文等の送付を通じて寄附企業を増やす取組を行っています。	

（４）2025年度に新たに認定を受けた新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用する取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興	福山最大の観光地である「鞆の浦」の魅力を強化して鞆の浦の集客力を強化し、次に他地域へ周遊するように魅力を上げる取り組みに展開していただきたい。	鞆の浦の魅力を強化するとともに、しおまち海道の利用促進や南部エリアの体験型のコンテンツを充実させ、広域観光の周遊ルートを確立してまいります。 国内外でクルーズ需要が高まっていることから、これまで以上に海からの観光受け入れ対応を考えていくとともに、「寄港したくなる観光コンテンツ」を磨き上げていきたいと考えています。	観光戦略課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興	サイクリングロード整備事業（鞆の浦しおまち海道サイクリングロード）についてはしまなみ海道とタイアップする予定等はあるのか。	鞆の浦しおまち海道サイクリングロードは、しまなみ海道など隣接する市町と接続する、広域的な視点でルート設定したものです。引き続き、鞆の浦しおまち海道サイクリングロード振興協議会で検討していきます。	観光戦略課
②住民が主役となった地域のにぎわいづくり	地域ごとにまちづくりを担える人材の育成が急務である。	人材育成の取組として、地域づくりの中心的役割を担うリーダー養成講座「ふくやま地域づくり塾」を開催するとともに、各地域では、幅広い世代の住民が参加する話し合いの場としての「まちづくりミーティング」を実施し、人材の発掘・育成に取り組んでいます。また、ボランティア活動の育成については、まちづくりサポートセンターの人材及び団体の育成事業で、公益的な市民活動を担う人材づくりや、それに必要な知識・ノウハウの提供などの支援をしています。 しかしながら、地域のまちづくりの担い手不足は喫緊の課題であり、今後とも、地域からの声をしっかりと受け止めて、上記取組のほか、他都市の先進事例を参考にしつつ、人材育成に向けて鋭意取り組んでまいりたいと考えています。	まちづくり企画課 まちづくり推進課
	外国人住民の生活・就労支援に特に力を入れて欲しい。	今年度立ち上げた福山市外国人材活躍推進協議会において、「外国人材」として必要な日本語能力の向上、企業における他の従業員との相互理解、就職に向けた支援及び生活ルールや文化の理解促進のため、外国人材の現状及び課題を把握し、対応策を検討していきます。	多様性社会推進課
③次代を担うこども・若者の成長	・ネウボラセンターでのきめ細やかな交流事業の創出を期待しています。 ・ネウボラセンターをどのように周知していくのか。	・ネウボラセンターには、子育て家庭の遊び・交流の場、子育てや若者に関する相談・手続、若者の居場所・交流の場を設置することから、こども・若者の成長支援に資するとともに、こども・若者が集うことで、福山駅周辺の活性化にもつながると考えています。 ・周知については、広報紙やホームページ、保育施設等へのポスターの掲示を行っています。また、天満屋福山店とも連携して、新聞折り込み等での周知も実施する予定です。	こども企画課
	20代～30代が市外に流出しない、本市に留まれるまちづくりのためには、こどもと若者への成長支援は欠かせないとする。	若者に選ばれる都市をめざし、「学び」と「仕事」の選択肢を広げるため、福山市立大学情報工学部の新設に向けて取り組むとともに、グリーンな企業プラットフォームを通じて若者が働きやすく魅力を感じる企業を増やしていく取組を進めてまいります。 また、若者のチャレンジを支援するため、日本の未来を創造する福山市にゆかりのある若者を表彰する制度「（仮称）ふくやま未来大賞」の創設を検討していきます。	企画政策課
④施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業	・今後、他の分野でも施設予約サービス及びスマートロックを活用して効率化を図る取組を進めていく必要があると思う。 ・管理施設毎のセキュリティレベル設定が重要。また、発災時・緊急時のルール決めに十分考慮しておく必要があると考える。	その他施設等の所管部署とも連携し、必要に応じて横展開を検討します。 各施設の管理部署において、各種運用マニュアル等は整備していますが、施設のセキュリティ要件や、発災時・緊急時の動きなども踏まえ、見直し・更新を継続的に実施します。	ICT推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑤福山市街路樹管理デジタル化事業	街路樹の異常を発見したらすぐに対応すると思うが、データを蓄積した後の展開はどう考えているのか。また費用対効果があるのか。	街路樹については、異常を発見して直ちに伐採するケースもありますが、点検や検査を行った上で経過観察するケースもあります。このため、過去の点検・検査データを蓄積し、現状と比較できるようにしておくことが、適切かつ迅速な対応に繋がるものと考えています。また、管理業者や樹木医とデータを共有することで、関係者間の情報共有に要していた職員の労働時間縮減が見込まれるため、費用対効果があると考えております。	公園緑地課
⑥開発許可情報のオンライン化事業	各種ハザードマップとの連携ができないのか。	・開発許可情報とハザードマップとの連動については、災害リスクの可視化や市民・事業者の安全意識向上の観点からも重要であると認識しております。 ・今後の機能拡張において、各種関係課が所管する防災関連情報（洪水、土砂災害、地震等の各種ハザードマップ）との連携を検討してまいります。	都市計画課
	どこでも容易に開発許可情報が閲覧できることによるデメリットの検証ができているのか。	開発許可情報の公開にあたっては、透明性や利便性の向上を図る一方で、個人情報等の流出に対する利用者不安が考えられます。これまで公開情報に対するセキュリティ対策を講じ、データ公開前に個人情報の必要性を確認して掲載していますが、今後とも利用者が不安を抱かぬよう十分に対策に取り組んでまいります。	
⑦郵送DXサービス（Smart POST）	行政の郵便物をデジタル化することで、どれだけの費用対効果があるのか。	郵便物をデジタル化することで、コスト面では郵便料の節減が期待されます（通知数1,000通で、10万円程度の削減効果が見込まれる）。また、時期をまとめて送付したりするなど、より個別に、より柔軟な対応が可能になると考えています。さらに、ミス防止のほか、マイナンバーカードで認証した個人の端末（スマートフォン）に通知されることが情報の安全性や信頼感を与えるなど、効果は複合的だと考えています。	ICT推進課

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
生活者への支援	支援が必要な市民に対して支援を継続して行うとともに、必要な情報が適切に届くよう取り組んでいただきたい。	・物価高騰が生活者に与える影響を調査し、きめ細やかに支援を必要としている生活者に対して支援事業を行っているところです。 ・情報発信については、広報・市HP・SNS等を活用し、幅広く行いました。 ・引き続き、国や県の動向を注視するとともに、懇話会の委員の皆様のご意見等を踏まえながら、必要とする方に支援・情報が行き届くよう施策構築を行っていきます。	企画政策課 福祉総務課
	省エネ家電への買替支援について、エアコンを対象とするのであれば、春先から夏前の期間が良いのではないかと。	・省エネ家電への買替支援については、これまで3回実施し、時期はそれぞれ2023年5月、同年6月～8月、同年12月～2024年2月としました。 ・引き続き、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となり、省エネルギー対策や、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいきます。	環境総務課
事業者への支援	事業者に対する支援を継続して行う必要があるのではないかと。	・物価高騰が事業者に与える影響を調査し、支援を必要としている事業者に対してきめ細やかに支援事業を行っているところであります。 ・情報発信については、広報・市HP・SNS等を活用し、幅広く行いました。 ・引き続き、国や県の動向を注視するとともに、懇話会の委員の皆様のご意見等を踏まえながら、必要とする方に支援・情報が行き届くよう施策構築を行っていきます。	企画政策課 産業振興課
	燃料価格高騰分支援の貨物運送業、旅客運送業など対象業種を拡大する必要があるのではないかと。	・対象業種の選定については、燃料価格高騰分の価格転嫁有無やニーズ調査等を踏まえて実施しました。今後も、物価の変動等に応じて、対象業種を検討していきます。	都市交通課
	事業者が省エネ化からコストダウンへとつながるよう事業の合理化・効率化を支援する取組も検討していただきたい。	・市内中小企業等の生産性向上を図るため、新たに「グリーンな企業生産性等向上支援事業補助金」により支援しているところです。 ・引き続き、必要な施策の構築に向け、国や県の動向を注視するとともに、産業支援者連絡会議や企業訪問などから、事業者の状況把握に努めます。	産業振興課